

事務事業評価の結果を お知らせします！



市では、事務事業を見直し、説明責任を一層強く果たすため、事務事業評価を行っています。
平成23年度事業を対象に、全673事業のうち138事業について評価シートを作成し、担当課が1次評価を行いました。

そのうち12事業は、市民などで構成する事務事業評価委員会による外部評価を行い、これらを含めた55事業については、2次評価を行いました。

評価は、A(継続)、B(改善へ小)が必要)、C(改善へ大)が必要)、D(休廃止を検討)の四つの区分で判定し、2次評価では、A...15事業、B...37事業、C...3事業で、D判定はありませんでした。

《問合せ》政策調整課行政改革係 ☎21-9022

1 評価の経過

この取組みは今年で5年目となります。

昨年度からは、全事業を3/4分割し、年ごとに対象事業を絞ったローテーションで評価することにより、精度や有効性を高めることとしました。

① 1次評価

評価は、まず担当課自らが行いました。

② 外部評価(事務事業評価委員会による評価)

第三者

の視点を確保し、

評価の客観性の向

上や透明性の確保を図るため、専門的知識や市民感覚からの評価(外部評価)を、12事業で行いました。



③ 2次評価(最終評価)

外部評価を受けた12事業を

含む17事業については、市の重要な方針を決定する経営戦略会議で再び評価し、政策調整部で行ったものと合わせて55事業の評価を行いました。

2 評価の結果

① 1次評価の結果

A(継続)	54事業
B(改善 <small>小</small>)	82事業
C(改善 <small>大</small>)	2事業
D(休廃止)	0事業

② 外部評価と2次評価

外部評価	2次評価
A	1事業
B	9事業
C	2事業
D	0事業

外部評価と2次評価では、次の4事業が異なる結果となりました。

・男女共同参画意識啓発事業

外部評価：市民の問題意識を高めるため、より身近で説得力のある効果的な啓発事業が必要《C》

2次評価：「モデル地区」の取り組み推進の成果を評価・検証し、全市の取組みに生かす《B》

・企業誘致推進事業

外部評価：土地は売却済みでも工場が建設・稼働に至っていない《B》

2次評価：当該事業者の動向の情報収集に努め、継続した働き掛けにより早期の事業実施を促進する《A》

・城崎防火協会運営業務

外部評価：消防本部城崎分署が事務局を担い続ける必然性には疑問があり、協会による独立運営に向けた方策の検討も必要《C》

2次評価：当面は現状維持とし、将来的には独立運営の可能性を検討する《B》

・教職員研修事業

外部評価：研修内容の検討段階から外部の意見を取り入れ、人材育成研修の充実強化を求める《C》

2次評価：常に研修内容を見直している。さらに内容の工夫を図り、民間の感覚を取り入れた研修計画を検討する《B》

③ 2次評価の結果

A	15(22)事業
B	37(32)事業
C	3(1)事業
D	0(0)事業

※()内は、2次評価を行った事業の1次評価での結果です。

3 評価後の展開

評価の結果に沿って事務事業の見直しを行うとともに、今後の予算編成・組織改正などに反映していきます。

個々の事務事業の評価結果は、市ホームページで公開しています。

平成23年度決算 市の借金は約50億円の減!!



平成23年度決算は、一般会計と特別会計、企業会計を合わせた総額で、歳入754億7452万円、歳出730億272万円となりました。

また、市の全ての会計を合わせた市債(借入金)残高は、1327億3042万円(対前年49億8984万円の減)で、市民1人当たり約152万2千円(対前年4万4千円の減)となっています。

《問合せ》財政課 ☎21-9014

一般会計の決算

一般会計の歳入のうち、市全体の約21パーセントです。

市税など市独自の収入である自主財源は全体の約34パーセントで、残りは地方交付税など国・県からの収入や借入金

<会計別決算額一覧>

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計	496億7816万円	485億197万円	11億7619万円
特別会計	186億7320万円	179億1664万円	7億5656万円
国民健康保険事業(事業勘定)	97億2495万円	91億7266万円	5億5229万円
国民健康保険事業(直診勘定)	1億69万円	9952万円	117万円
後期高齢者医療事業	8億8842万円	8億7254万円	1588万円
介護保険事業	75億222万円	73億6886万円	1億3336万円
診療所事業	1億9958万円	1億9262万円	696万円
墓地公園事業	2億4836万円	1億4672万円	1億164万円
宅地事業	526万円	6346万円	▲5820万円
管理会財産区	372万円	26万円	346万円
企業会計	71億2316万円	65億8411万円	5億3905万円
水道事業	22億7390万円	21億4779万円	1億2611万円
下水道事業	46億5753万円	42億4782万円	4億971万円
農業共済事業	1億9173万円	1億8850万円	323万円
合計	754億7452万円	730億272万円	24億7180万円

<市民1人当たりの決算(一般会計)>

依存財源 66%	地方債(借入金)	62,891円	公債費(借入金返済)	99,057円	
	その他国県からの収入	18,824円		その他の経費	43,873円
	国県支出金	77,852円		消防費	22,615円
自主財源 34%	地方交付税	217,648円	衛生費	50,860円	
	使用料その他市の独自収入	54,557円	土木費	63,456円	
	基金等からの繰り入れ	19,788円	教育費	67,846円	
	市税	118,150円	総務費	86,180円	
			民生費(社会保障関係)	122,335円	

歳入 569,710円

歳出 556,222円

※平成24年3月31日の住民基本台帳人口(87,199人)に基づき計算しています。

に頼っているため、国の制度改革の動きに大きく影響されます。



歳出では、社会保障関係の経費である民生費が最も多く106億6751万円、借入金返済にあたる公債費が86億3769万円、総務費が75億1481万円と続いています。

平成23年度末の一般会計の市債残高は、578億8070円で、昨年度末に比べ約22億円減少しました。これは、市債発行額の抑制や過去に借り入れた高利の市債の繰上償還を行ったことなどによるものです。しかし、市民1人当たりの残高は約66万3千円と、人口規模などが類似した他市に比べ1.5倍にもなっていますので、今後も残高の減少に努めていきます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で「健全化判断比率」と呼ばれる四つの指標が規定されています。一つでも国の定める基準を超える早期健全化団体となりますが、本市の決算は全て基準を下回りました。

公営企業会計の決算

市の公営企業のうち水道事業は、給水戸数約3万2千戸、人口約8万8千人で普及率は約100パーセントとなっています。決算は、料金を改定したことにより1億2611万円の黒字となりました。

下水道事業は、普及率約98パーセント、水洗化済戸数約2万8千戸、人口約7万8千人で、水洗化率は約90パーセントまで向上しました。決算は、4億971万円の黒字となりましたが、その一部を主に借入金の返済に充当したことで、平成24年度に繰り越す利益剰余金は3139万円となりました。

農業共済事業会計の決算は、323万円の黒字となりました。共済金の支払額は、家畜共済4107万円、水稲共済446万円など、総額5587万円でした。

また、公営企業会計の経営健全化の判断基準となる「資金不足比率」は、全ての会計で国が定める基準を下回っています。

平成23年度決算の詳細は、市ホームページに掲載しています。